

平成 24 年度京都議定書目標達成計画関係予算案に含まれる主な予算

A. 京都議定書 6%削減約束に直接の効果があるもの 3, 794 億円

A-1. 低炭素型の都市・地域構造

(例)

○チャレンジ 25 地域づくり事業 (環境省)	27 億円 等
-------------------------	------------

A-2. 産業部門 (製造事業者等) の取組

(例)

○エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (経済産業省)	343 億円 等
-----------------------------	-------------

A-3. 業務その他部門・家庭部門の取組

(例)

○低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業 (環境省)	3 億円
○小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業 (環境省)	3 億円 等

A-4. 運輸部門の取組

(例)	
○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（経済産業省）	292億円
○環境対応車普及促進対策（国土交通省）	8億円
	等

A-5. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○民生用燃料電池導入支援補助金（経済産業省）	90億円
○再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金（経済産業省）	40億円
○ガスコージェネレーション推進事業補助金（経済産業省）	33億円
○新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金（経済産業省）	15億円
○地熱発電開発事業費（経済産業省）	13億円
○バイオ燃料導入加速化事業（環境省）	10億円
○バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金（経済産業省）	8億円
○廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業（環境省）	8億円
○中小水力発電開発事業費（経済産業省）	7億円
○天然ガス等利用設備等資金利子補給金（経済産業省）	6億円
○新エネルギー等設備導入促進広報事業（経済産業省）	6億円
○温泉エネルギー活用加速化事業（環境省）	4億円
	等

A-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業（経済産業省）	3億円
	等

A-7. 森林吸収源対策（森林の整備を行うもの）

(例)	
○森林環境保全整備事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	980億円
○水源林造成事業（農林水産省）	244億円
○治山事業費（森林の整備を行うもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	99億円
○美しい森林づくり基盤整備交付金（農林水産省）	5億円
	等

A-8. 横断的施策等

(例)	
○温室効果ガス排出削減連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金（経済産業省）	19億円
○家庭・事業者向けエコリース促進事業（環境省）	18億円
○カーボン・オフセット及びオフセットクレジット(J-VER)制度の推進事業（環境省）	9億円
○環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業（環境省）	8億円
○国内排出量取引推進事業（環境省）	6億円
○省エネルギー対策導入促進事業費補助金（経済産業省）	6億円
○省エネルギー設備導入等促進広報事業（経済産業省）	5億円
	等

A-9. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

(例)	
○京都メカニズムクレジット取得事業費（環境省＋経済産業省）	80億円
○途上国におけるコベネフィット効果検証・実証事業（環境省）	5億円
	等

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの 2, 998億円

B-1. 対策技術の開発等

(例)	
○メタンハイドレート開発促進事業委託費（経済産業省）	111億円
○二酸化炭素削減技術実証試験事業（経済産業省）	102億円
○戦略的省エネルギー技術革新プログラム（経済産業省）	102億円
○ITER計画等の推進（国際核融合エネルギー機構分担金を除く）（文部科学省）	70億円
○地球温暖化対策技術開発等事業（競争的資金）（環境省）	60億円
○戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（文部科学省）	48億円
○イットリウム系超電導電力機器技術開発（経済産業省）	25億円
○国際核融合エネルギー機構分担金（文部科学省）	23億円
○グリーンITプロジェクト（経済産業省）	16億円
○環境調和型製鉄プロセス技術開発（経済産業省）	16億円
	等

B-2. 対策技術の中長期的な普及、人材育成等

(例)	
○革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業（経済産業省）	71億円
○「緑の雇用」現場技能者育成対策事業費（農林水産省）	55億円
○新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築等事業（環境省）	31億円
○大学発グリーン・イノベーション創出事業（文部科学省）	17億円
	等

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2, 069億円

C-1. 森林吸収源対策（森林の整備以外のもの）

(例)	
○治山事業費（林地を保全するもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	519億円
○国有林野における森林環境保全利用対策のうち森林環境保全経費（農林水産省）	27億円
○森林整備地域活動支援交付金（農林水産省）	25億円
○林道施設等災害復旧事業費補助（農林水産省）	24億円
○林道施設等災害復旧事業（農林水産省）	23億円
	等

C-2. 運輸部門の対策

(例)	
○都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道）（国土交通省）	164億円
○都市鉄道利便増進事業費補助（国土交通省）	49億円
○幹線鉄道等活性化事業費補助（国土交通省）	10億円
	等

C-3. エネルギー関係

(例)	
○次世代エネルギー・社会システム実証事業（経済産業省）	106億円
○次世代エネルギー技術実証事業（経済産業省）	28億円
	等

C-4. 廃棄物の焼却等に伴う温室効果ガス排出の削減等

(例)	
○循環型社会形成推進交付金（内閣府＋国土交通省＋環境省）	598億円
	等

D. 基盤的施策など 938億円

D-1. 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)	
○国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業（経済産業省）	204億円
○気候変動対応クリーンコール技術国際協力事業（経済産業省）	7億円
○地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費（経済産業省）	4億円
	等

D-2. 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化

(例)	
○全球地球観測システム構築の推進に必要な経費（文部科学省）	314億円
○静止気象衛星業務整備費（国土交通省）	71億円
○いぶき（GOSAT）観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備（環境省）	14億円
○海洋環境観測業務（国土交通省）	7億円
○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業（環境省）	1億円
	等

D-3. 温室効果ガス排出量・吸収量の算定のための国内体制の整備

(例)	
○エネルギー消費状況調査委託費（経済産業省）	6億円
○森林吸収源インベントリ情報整備事業（農林水産省）	3億円
	等

D-4. 横断的施策等

(例)	
○研究協力事業費補助金（経済産業省）	3億円
	等